

南知多町立小中学校適正規模・適正配置基本計画（案）【概要版】

（基本計画（案）から抜粋したものです。全体版は町HPに掲載しています）

1 計画策定の背景

少子化に伴う小中学校の小規模化が進行し、**児童生徒数は昭和 37 年度の 5,950 人から令和 2 年度には 1,037 人となり、ピーク時の約 20%まで減少している。**

この状況は今後も続くと思われ、現在の学校数を維持した場合、更なる学校の小規模化が進行し、社会性の育成や多様な学習活動、学校運営に様々な問題が生じることが危惧される。

2 計画の目的

本町の子どもたちが確かな学力を身に付け、豊かな心と健やかな体の育成といった「生きる力」を育むことができる望ましい教育環境の実現と、教育の質の充実のためには、**一定の学校規模を確保することが重要**であり、同時に**小中学校は、各地域のコミュニティの核**としての性格を有しており、「地域とともにある学校づくり」の視点も含め、子どもたちによりよい教育環境を確保することを目的とする。

【参考】学校区別年少者人口

単位：人

学校区	今年度の年齢		1 歳		2 歳		3 歳		4 歳		5 歳		6 歳	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
内海小学校	13	7	12	11	8	6	12	15	11	16	16	13		
	20		23		14		27		27		29			
豊浜小学校	4	7	5	7	6	11	6	11	8	13	18	10		
	11		12		17		17		21		28			
大井小学校	5	1	6	3	6	3	3	5	4	3	5	10		
	6		9		9		8		7		15			
師崎小学校	4	2	3	3	4	4	2	1	9	1	2	5		
	6		6		8		3		10		7			
篠島小学校	6	8	3	3	10	12	3	5	5	3	10	10		
	14		6		22		8		8		20			
日間賀小学校	4	2	6	7	5	3	9	9	6	10	10	9		
	6		13		8		18		16		19			
合計	36	27	35	34	39	39	35	46	43	46	61	57		
	63		69		78		81		89		118			

3 学校小規模化の課題

今後は、全ての小中学校が全学年で単学級となることが見込まれる。

小学校の課題として、特に師崎小学校は令和5年度以降に複式学級となることが懸念される。

【愛知県教育委員会の学級編制基準】

小学校	複式学級	1・2年	7人
		3・4年	14人
		5・6年	14人
中学校	複式学級	8人	

複式学級での生活

- ・数多くの自主学習を経験できるが、教師の指導が受けられない時間が生まれる。(実質的な指導時間が減少する。)
- ・他学年とのつながりができるが、2つの学年が同じ学級にすることで、他の学年の活動に気を取られて集中しにくい。
- ・個に応じたきめ細やかな指導を受けられるが、少人数であるため、大きな集団での社会的経験の場が不足しがちになる。
- ・全員の考えのもとにした学習を進めやすい。
- ・学級内の序列が固定化されやすい。

中学校の課題として、全ての学年でクラス替えができない。

小規模校での生活

- ・少人数で強いつながりができるが、クラス替えが全部又は一部の学年でできない。
- ・意見や感想を発表できる機会は多くなるが、社会性やコミュニケーション能力を身に付けにくい。
- ・男女比の偏りが生じやすい。
- ・運動場や体育館、特別教室などが余裕をもって使えるが、クラブ活動や部活動の種類が限定される。
- ・異年齢の学習活動を組みやすいが、体育科の球技や音楽科の合唱・合奏のような集団学習の実施に制約が生じる。
- ・保護者や地域と連携した効果的な生徒指導ができるが、経験年数、専門性、男女比等バランスのとれた教職員配置やそれらを生かした指導の充実が困難となる。

4 アンケート調査※から考慮すべき事項

小学校、中学校とも1学年あたり2学級以上が望ましいと考えており、何らかの形で統合が必要と考えている回答が多数となった。

※令和元年7月実施、対象：児童生徒・未就学児の保護者、教職員

5 学校規模適正化の基本的な方針

(1) 適正と考える学校配置

①小学校

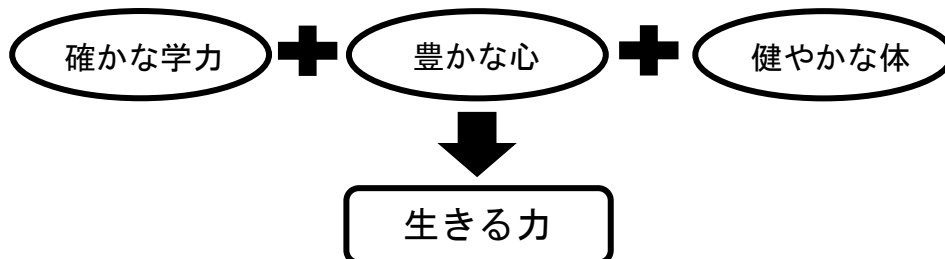
統合して適正規模の学校にすることは、児童の発達にとって望ましい教育環境になるが、通学などの負担が増えるうえ、子どもたちを地域の教育力を活用して育てることは難しくなる。そのため、まちづくりの機能を十分に発揮できるように、複式学級を回避しつつ、地域に存置することが必要と考える。

②中学校

子どもの発達段階を考えると、小学校より広い通学区域から生徒を通学させることは可能であるが、地域事情により、学校統合によって適正規模化を進めることが困難であると考えられる地区（学校）にあっては、財源を確保したうえで、小規模校のメリットを最大化する方策を計画的に講じ、少人数を生かした指導を充実させていく必要がある。

(2) 南知多町が目指す学校教育と育てたい児童生徒像

郷土に誇りを持ち、心豊かに自ら学び、心身とも健康でたくましい児童生徒



6 学校の適正配置

(1) 第1段階

【小学校】

師崎地区の小学校における複式学級の回避や男女比の極端な偏りなどの課題を早急に解消するため、大井小学校と師崎小学校を統合し、**統合校を令和4年4月に開校**する。

統合校の位置は、現在の師崎小学校の位置とし、大字大井・片名・師崎地区を1校区とする。

それ以外の学校については、現段階での児童数の推計から見ても複式学級が見込まれないため、当面の間は存置していくこととする。

【中学校】

町内の**中学校を令和5年度以降、できる限り早い時期に統合**する。統合校については、段階的な統合も含め、今後、地域の理解を得たうえで検討を進めていくものとする。

(2) 第2段階（第1段階の取組後、状況を見ながら第2段階に移行）

【小学校】

児童数の推移、校舎等の老朽化、まちづくりの状況等、地域に小学校を置いた価値の評価をし、統合する必要性について検討する。統合年度、統合校の設置場所については、統合対象校の児童数の状況及び保護者等の理解を得ながら決めていく。

なお、篠島小学校及び日間賀小学校については、離島という地理的要因により小学生における通学の安全性の確保が困難であるため、今後も引き続き存置していくこととし、小規模であることのメリットを最大限に生かしたうえで、ICTを活用したきめ細かな指導など小規模校のデメリットを緩和させるべく教育環境を充実させていく。

【中学校】

各地域での実情が変わってきた場合、今までの1中に向かって行った取組の成果を検証し、町立中学校を1校とするための統合の検討を進める。

統合中学校校舎の状況を検証し、新校舎設置の準備をする。新校舎の設置場所や規模、内容等については、今後の社会状況、各地域や学校の状況等を総合的に検討し、保護者等の理解を得ながら協議していく。